

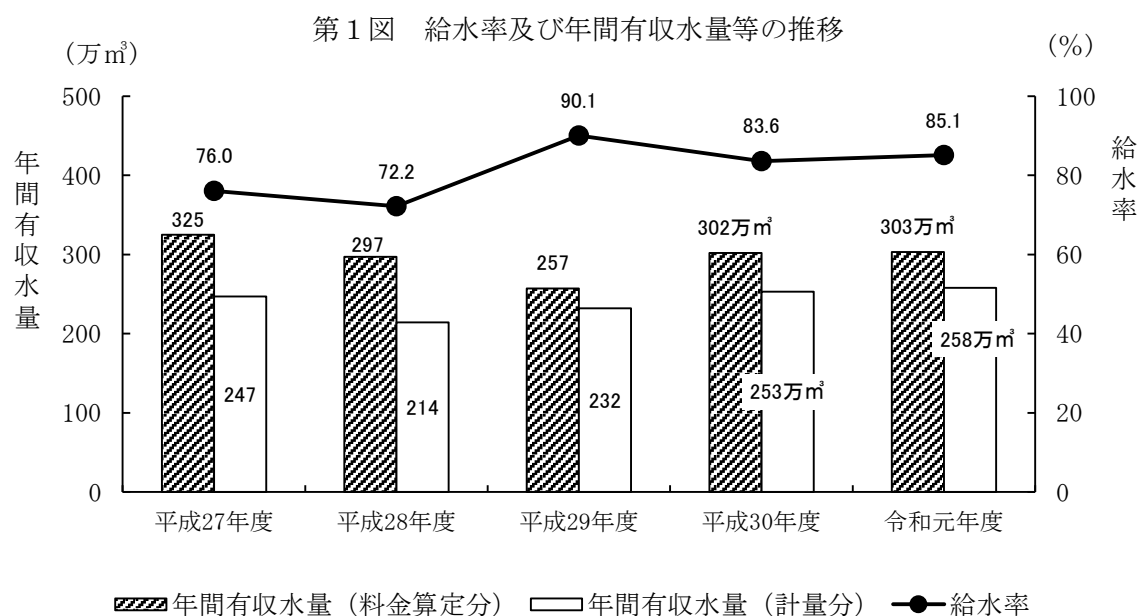
## 工業用水道事業

## 1 業務の状況（資料1 P128～129）

## 給水状況

令和元年度の年間有収水量(計量分)は258万 $\text{m}^3$ で、1日平均給水量は7,061 $\text{m}^3$ (契約水量8,300 $\text{m}^3$ /日)となっている。

令和元年度の年間有収水量(計量分)は、平成30年度と比べて5万1,579 $\text{m}^3$ (2.0%)増加しており、年間有収水量(料金算定分)も平成30年度と比べて8,379 $\text{m}^3$ (0.3%)増加している。



## 年間有収水量及び契約水量等の状況

(単位: 箇所、 $\text{m}^3$ 、 $\text{m}^3$ /日、%)

区分	令和元年度	平成30年度	増減	増減率	
年度末給水事業所数	3	3	0	—	
年間給水量	2,584,264	2,532,685	51,579	2.0	
年間有収水量	計量分	2,584,264	2,532,685	51,579	2.0
	料金算定分	3,037,907	3,029,528	8,379	0.3
1日最大給水量	8,328	8,212	116	1.4	
1日平均給水量	7,061	6,939	122	1.8	
契約水量	8,300	8,300	0	—	
1日当たり有収水量 (料金算定分)	8,300	8,300	0	0.0	
配水能力	8,800	8,800	0	—	
給水率	85.1	83.6	1.5	—	

(注)1 給水事業所数、契約水量、配水能力は年度末現在の数値である。

2 給水率=年間有収水量(計量分)/年間有収水量(料金算定分) $\times$ 100

## 2 予算の執行状況

## (1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、決算額 2 億 2,764 万円で、予算額を 63 万円上回っている。

また、収益的支出は、決算額 2 億 3,780 万円で、不用額 3,172 万円となっている。

## ア 収益的収入

予算の執行率は、100.3%である。予算額と決算額の差の主なものは、営業収益の給水収益が見込みを上回ったこと及び営業外収益の消費税及び地方消費税還付金が見込みを上回ったことによるものである。

第1表 予算の執行状況(収益的収入)

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執 行 率
<b>営 業 収 益</b>	149,003,000	<b>149,324,767</b>	321,767	100.2
給 水 収 益	149,002,000	<b>149,324,767</b>	322,767	100.2
工 事 負 担 金	1,000	<b>0</b>	△ 1,000	0.0
<b>営 業 外 収 益</b>	78,008,000	<b>78,304,051</b>	296,051	100.4
受取利息及び配当金	60,000	<b>44,875</b>	△ 15,125	74.8
他 会 計 補 助 金	14,256,000	<b>14,246,608</b>	△ 9,392	99.9
県 補 助 金	27,000	<b>18,000</b>	△ 9,000	66.7
長 期 前 受 金 戻 入	40,635,000	<b>40,580,744</b>	△ 54,256	99.9
雑 収 益	30,000	<b>31,041</b>	1,041	103.5
消費税及び地方消費税還付金	23,000,000	<b>23,382,783</b>	382,783	101.7
<b>特 別 利 益</b>	3,000	<b>18,661</b>	15,661	622.0
<b>工業用水道事業収益</b>	227,014,000	<b>227,647,479</b>	633,479	100.3

(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

## イ 収益的支出

不用額の主なものは、営業費用であり、取水及び送水費の材料費、動力費、修繕費などが見込みを下回ったことによるものである。

第2表 予算の執行状況(収益的支出)

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
<b>営 業 費 用</b>	249,620,000	<b>219,958,627</b>	29,661,373	88.1
取 水 及 び 送 水 費	148,152,489	<b>122,066,110</b>	26,086,379	82.4
業 務 及 び 総 係 費	9,218,511	<b>7,650,213</b>	1,568,298	83.0
減 価 償 却 費	92,247,000	<b>88,654,055</b>	3,592,945	96.1
資 産 減 耗 費	2,000	<b>1,588,249</b>	△ 1,586,249	79,412.5
<b>営 業 外 費 用</b>	18,912,000	<b>17,850,748</b>	1,061,252	94.4
支払利息及び企業債取扱諸費	18,911,000	<b>17,850,748</b>	1,060,252	94.4
雑 支 出	1,000	<b>0</b>	1,000	0.0
<b>特 別 損 失</b>	3,000	<b>0</b>	3,000	0.0
<b>予 備 費</b>	1,000,000	<b>0</b>	1,000,000	0.0
<b>工業用水道事業費用</b>	269,535,000	<b>237,809,375</b>	31,725,625	88.2

(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

## (2) 資本的収入及び支出 (資料 4 P134~135)

資本的収入は、決算額 3 億 6,351 万円で、予算額を 1 億 3,644 万円下回っている。  
また、資本的支出は決算額 3 億 8,195 万円で、不用額は 8,898 万円となっている。

## ア 資本的収入

予算の執行率は、72.7%である。予算額と決算額の差の主なものは、企業債であり、建設改良費の繰越し及び事業費の減に伴うものである。

第3表 予算の執行状況(資本的収入)

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執 行 率
企 業 債	420,300,000	<b>284,200,000</b>	△ 136,100,000	67.6
補 助 金	79,656,000	<b>79,316,987</b>	△ 339,013	99.6
工 事 負 担 金	1,000	<b>0</b>	△ 1,000	0.0
固定資産売却代金	1,000	<b>0</b>	△ 1,000	0.0
<b>資 本 的 収 入</b>	499,958,000	<b>363,516,987</b>	△ 136,441,013	72.7

(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

## イ 資本的支出

建設改良費を翌年度に繰り越したのは、工業用水道管更新工事費及び工業用水道施設設計業務委託費であり、関係機関との協議及び工事用資材の調達に不測の日数を要したことにより、工期内の完成が困難になったことによるものである。不用額の主なものは、建設改良費であり、予定していた電気計装等設備工事を見送ったことによる減、複数の工事を一括発注したことによる減及び工業用水道施設設計業務委託費の入札執行に伴う減である。

第4表 予算の執行状況(資本的支出)

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
建 設 改 良 費	429,043,000	<b>291,534,180</b>	51,200,000	86,308,820	67.9
企 業 債 償 還 金	91,100,000	<b>90,421,568</b>	0	678,432	99.3
予 備 費	2,000,000	<b>0</b>	0	2,000,000	0.0
<b>資 本 的 支 出</b>	522,143,000	<b>381,955,748</b>	51,200,000	88,987,252	73.2

(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

## ウ 補填財源

資本的収入の決算額 3 億 6,351 万円から資本的支出の決算額 3 億 8,195 万円を差し引いた収支不足額 1,843 万円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額で補填している。

**エ 損益勘定留保資金等**

令和元年度において、資本的収支不足額 1,843 万円を当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 (2,173 万円のうち 1,843 万円) で補填し、残りの当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 329 万円に過年度分損益勘定留保資金 5 億 368 万円と当年度分損益勘定留保資金 1,336 万円を加えた結果、年度末の損益勘定留保資金は 5 億 2,034 万円となっている。

第5表 損益勘定留保資金等の状況

(単位：円)

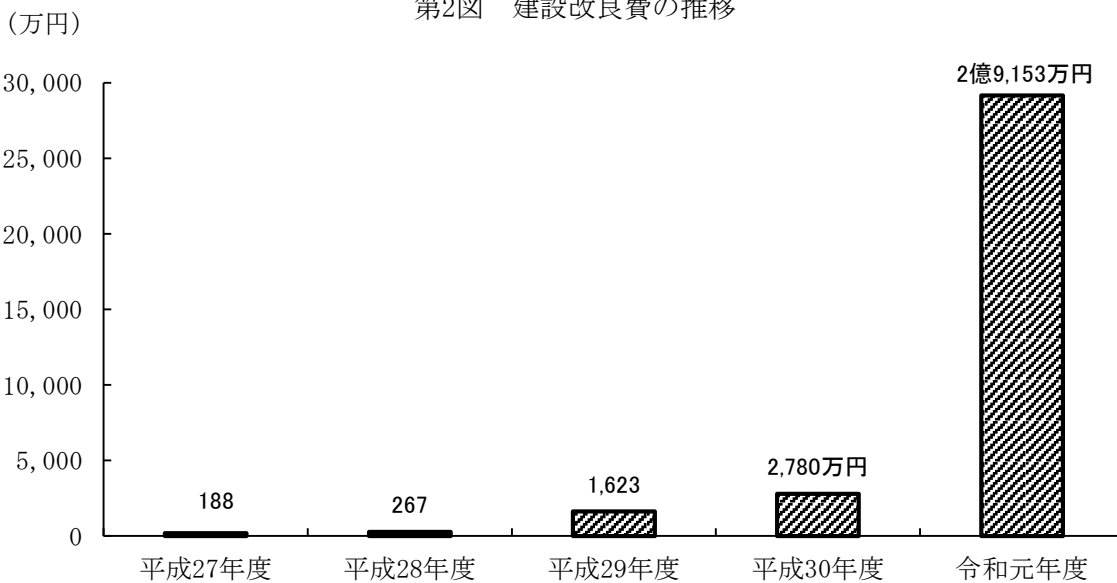
過年度分 (平成30年度分)	当年度分 (令和元年度分)	当年度分 (令和元年度分)	補填財源 使用額	令和元年度末 損益勘定 留保資金
損益勘定 留保資金	消費税及び地方 消費税資本的 収支調整額	損益勘定 留保資金		
(A)	(B)	(C)	(D)	(A+B+C-D)
503,686,102	21,736,487	13,363,377	18,438,761	520,347,205

**(3) 建設改良費の状況 (資料 4 P134~135)**

令和元年度の建設改良費は 2 億 9,153 万円で、主な内訳は新工業団地拡張工事、送水管更新工事、水源さく井工事及び水源開発業務委託となっている。

令和元年度の建設改良費は、新工業団地拡張工事などにより、平成 30 年度と比べて 2 億 6,372 万円 (948.4%) 増加している。

第2図 建設改良費の推移



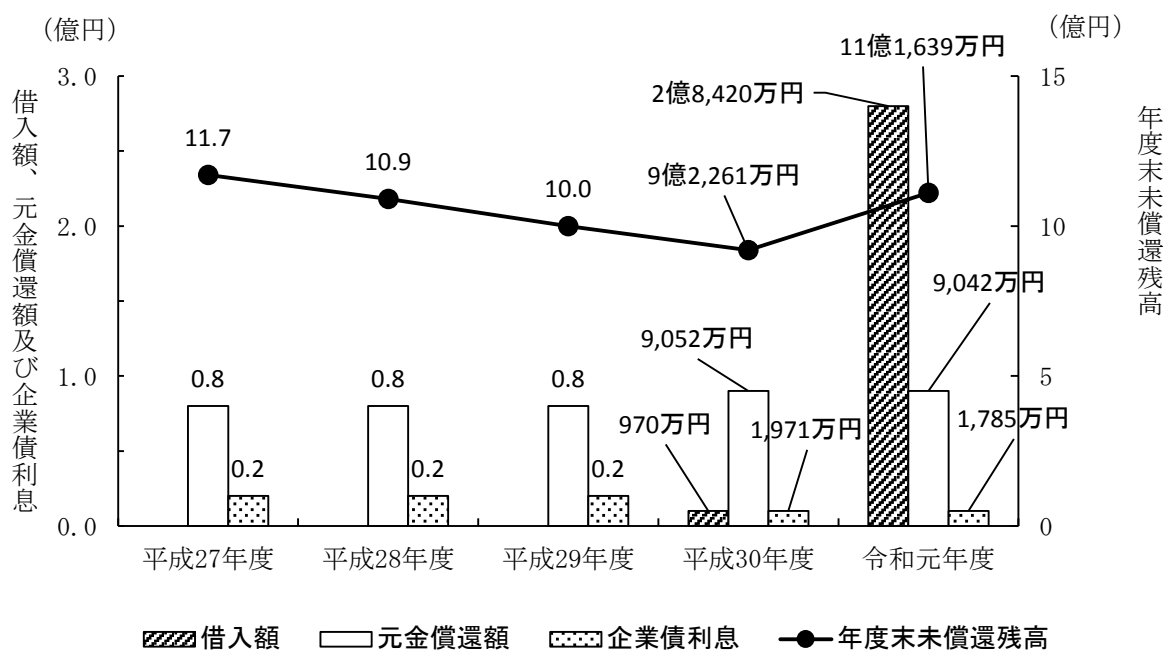
(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

## (4) 企業債の状況

令和元年度においては、建設改良費の財源等として企業債 2 億 8,420 万円を借り入れている。また、企業債を 9,042 万円償還した結果、年度末の企業債未償還残高は、11 億 1,639 万円となっている。

企業債の新規借入れは、2 億 8,420 万円であり、予算の範囲内(借入限度額 3 億 3,700 万円)で執行されている。なお、企業債未償還残高の過去 5 年間の推移を見ると昨年度まで年々減少していたが、今年度の新規借入れにより増加した。

第3図 企業債未償還残高等の推移



第6表 企業債の状況

(単位：円)

借入先	前年度末残高	当年度借入高	当年度償還高	当年度末残高
財務省	325,657,632	0	27,716,665	297,940,967
地方公共団体金融機構	593,719,551	<b>284,200,000</b>	59,466,004	818,453,547
市中金融機関	3,238,899	0	3,238,899	0
合計	922,616,082	<b>284,200,000</b>	90,421,568	1,116,394,514

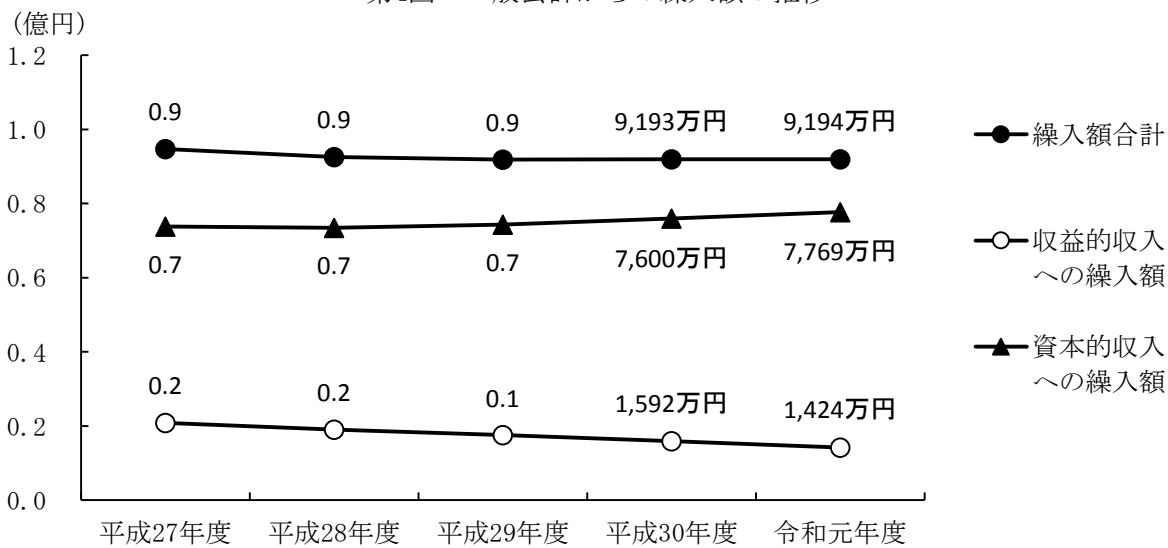
(5) 一般会計からの繰入状況

令和元年度の繰入額の合計は、9,194 万円で、収益的収入へ 1,424 万円、資本的収入へ 7,769 万円それぞれ繰り入れている。

一般会計からの繰入額 9,194 万円は、主に企業債元金償還金及び企業債利息に対する補助金である。

令和元年度の繰入額は、平成 30 年度と比べて収益的収入への繰入金が 167 万円 (10.5%) 減少し、資本的収入への繰入金は 168 万円 (2.2%) 増加している。

第4図 一般会計からの繰入額の推移



一般会計からの繰入額の内訳

(単位：円)

区 分		令和元年度	平成30年度	増 減 額
●収益的収入への繰入額				
一般会計 補助金	企業債利息	13,854,608	15,552,830	△ 1,698,222
	基礎年金拠出金に対する補助金	392,000	371,000	21,000
	小 計	14,246,608	15,923,830	△ 1,677,222
●資本的収入への繰入額				
一般会計 補助金	企業債償還元金	5,541,633	5,434,146	107,487
	企業債償還元金(特定収入)	72,156,354	70,574,824	1,581,530
	小 計	77,697,987	76,008,970	1,689,017
合 計		91,944,595	91,932,800	11,795

## 3 経営成績

## (1) 収支の状況 (資料3 P132~133)

令和元年度においては収益が1億9,193万円、費用が2億2,822万円で、その結果、収支は3,629万円の純損失となっている。

## ア 収益

収益が平成30年度と比べて291万円(1.5%)減少したのは、主に営業外収益で一般会計からの繰入金の対象となる企業債償還利子が減少したことに伴う他会計補助金167万円の減少、退職手当引当金戻入益が減少したことに伴う特別利益147万円の減少などによるものである。

## イ 費用

費用は、営業費用の取水及び送水費が755万円(7.2%)増加したものの、営業費用の業務及び総係費が668万円(46.8%)、減価償却費が312万円(3.4%)、営業外費用の支払利息及び企業債取扱諸費が186万円(9.5%)それぞれ減少したことなどにより、平成30年度と比べて682万円(2.9%)減少した。

## ウ 損益

令和元年度の収支は、3,629万円の純損失となっており、平成30年度と比べて391万円(9.7%)損失が減少している。

第7表 損益計算書

(単位:円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		前 年 度 比 較	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
営 業 収 益	136,993,230	71.4	136,330,020	70.0	663,210	0.5
給 水 収 益	136,993,230	71.4	136,330,020	70.0	663,210	0.5
営 業 外 収 益	54,919,214	28.6	57,023,531	29.3	△ 2,104,317	△ 3.7
受 取 利 息 及 び 配 当 金	44,875	0.0	59,999	0.0	△ 15,124	△ 25.2
他 会 計 補 助 金	14,246,608	7.4	15,923,830	8.2	△ 1,677,222	△ 10.5
県 補 助 金	18,000	0.0	56,000	0.0	△ 38,000	△ 67.9
長 期 前 受 金 戻 入 益	40,580,744	21.1	40,950,589	21.0	△ 369,845	△ 0.9
雑 収	28,987	0.0	33,113	0.0	△ 4,126	△ 12.5
特 別 利 益	18,661	0.0	1,494,825	0.8	△ 1,476,164	△ 98.8
総 収 益 (A)	191,931,105	100.0	194,848,376	100.0	△ 2,917,271	△ 1.5
営 業 費 用	210,378,540	92.2	213,889,094	91.0	△ 3,510,554	△ 1.6
取 水 及 び 送 水 費	112,547,902	49.3	104,991,184	44.7	7,556,718	7.2
業 務 及 び 総 係 費	7,588,334	3.3	14,271,189	6.1	△ 6,682,855	△ 46.8
減 価 償 却 費	88,654,055	38.8	91,779,174	39.0	△ 3,125,119	△ 3.4
資 産 減 耗 費	1,588,249	0.7	2,847,547	1.2	△ 1,259,298	△ 44.2
営 業 外 費 用	17,850,748	7.8	19,718,765	8.4	△ 1,868,017	△ 9.5
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	17,850,748	7.8	19,718,417	8.4	△ 1,867,669	△ 9.5
雑 支	—	—	348	0.0	△ 348	皆減
特 別 損 失	—	—	1,449,868	0.6	△ 1,449,868	皆減
総 費 用 (B)	228,229,288	100.0	235,057,727	100.0	△ 6,828,439	△ 2.9
純 利 益 ( △ 純 損 失 ) (A-B)	△ 36,298,183	—	△ 40,209,351	—	3,911,168	△ 9.7

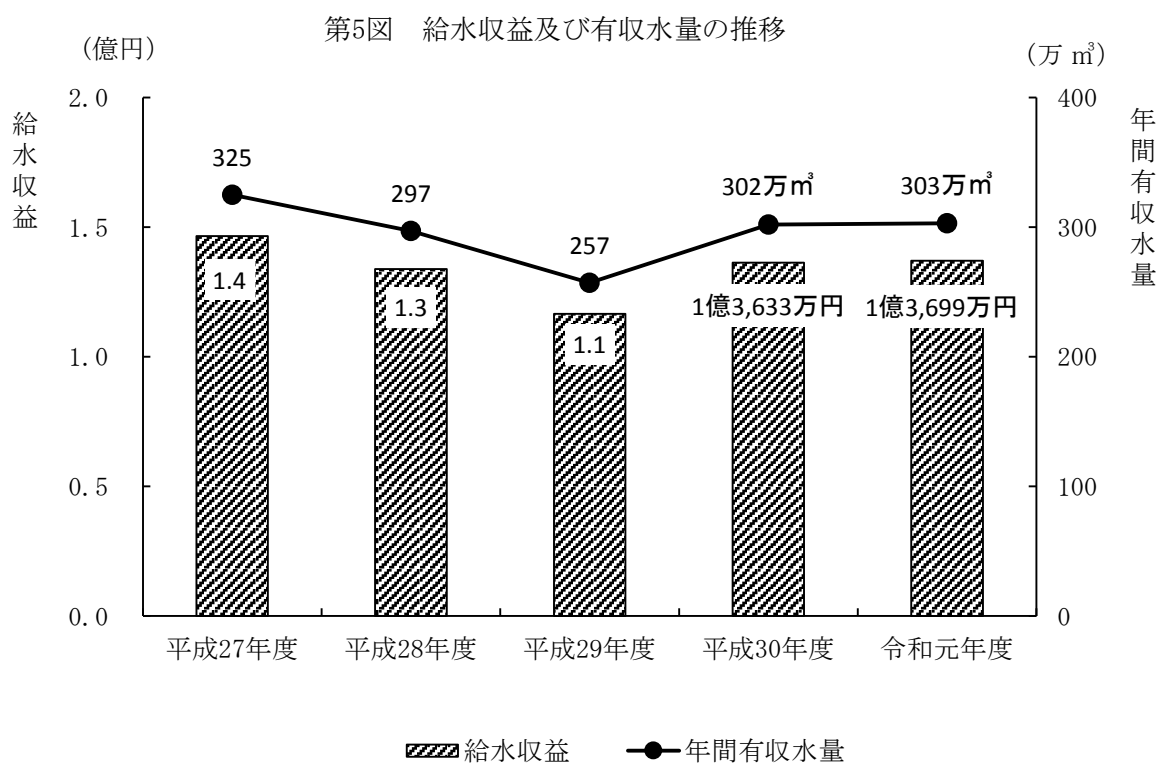
(2) 収益について (資料 1 P128~129、資料 3 P132~133)

給水収益等の状況

令和元年度の給水収益は、1億3,699万円で、平成30年度と比べると66万円増加している。

令和元年度の年間有収水量は、料金算定分が303万7,907m<sup>3</sup>で、平成30年度と比べると8,379m<sup>3</sup>増加している。

令和元年度の給水収益は、平成30年度と比べると66万円増加している。これは、給水先企業(1社)に対し契約水量を超過して給水したことなどによるものである。



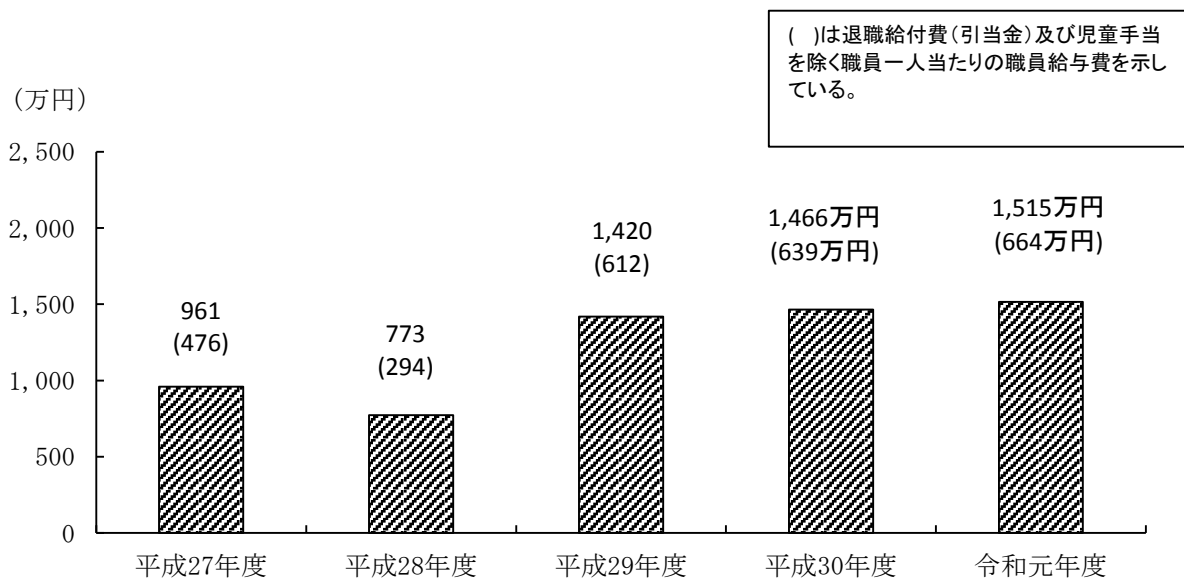


## (3) 費用について

## ア 職員給与費の状況

令和元年度の職員給与費(損益勘定)は、1,515万円(1人当たり664万円)となっている。

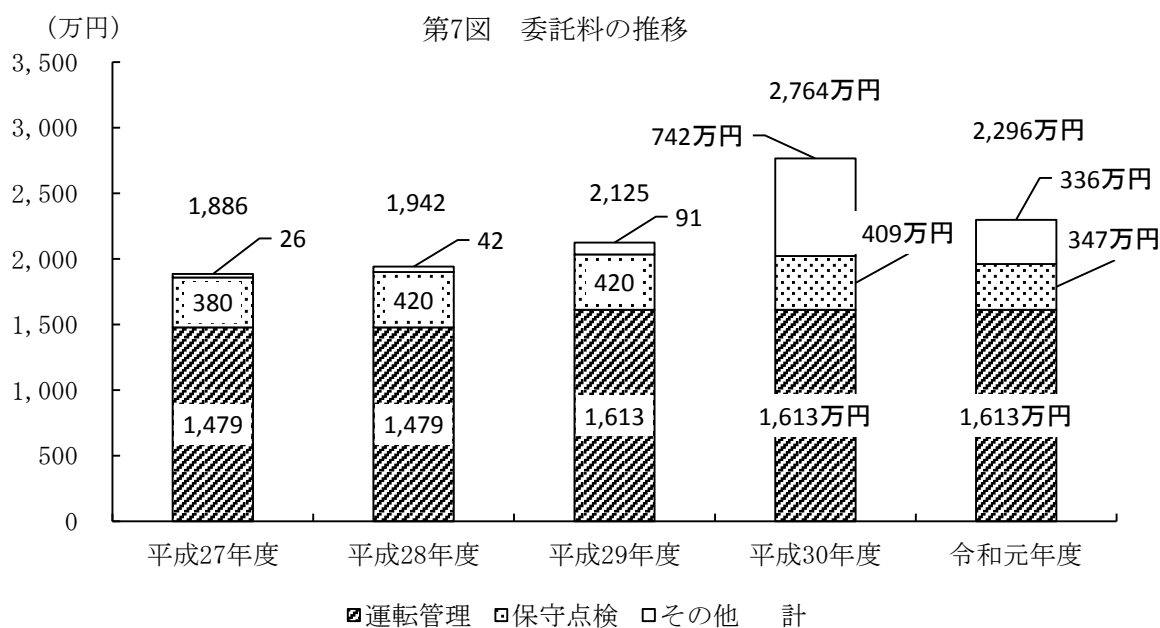
第6図 職員給与費の推移



## イ 委託料の状況

令和元年度の施設維持管理等に係る委託料は、2,296万円となっている。

令和元年度の委託料の主なものは、施設運転管理委託料(1,613万円)、中央監視制御設備等保守点検委託料(347万円)及び溜池流量観測業務委託料(220万円)で、平成30年度と比べて467万円(16.9%)減少している。

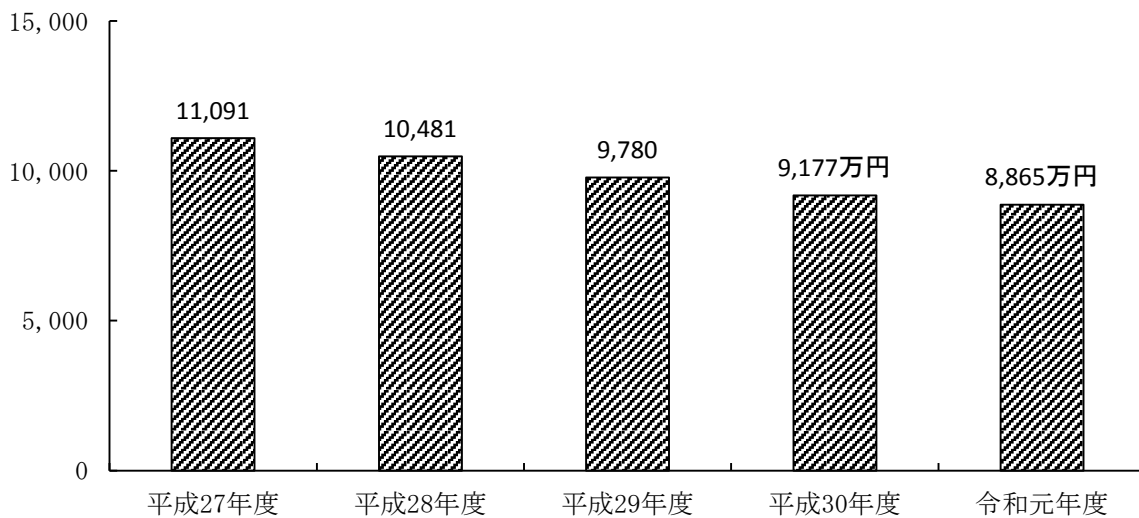


ウ 減価償却費の状況（資料3 P132～133）

令和元年度の減価償却費は、8,865 万円となり、平成 30 年度に比べ 312 万円(3.4%)の減少となっている。

令和元年度の減価償却費は、償却資産の減により、平成 30 年度と比べて 312 万円(3.4%)の減少となっている。

(万円) 第8図 減価償却費の推移

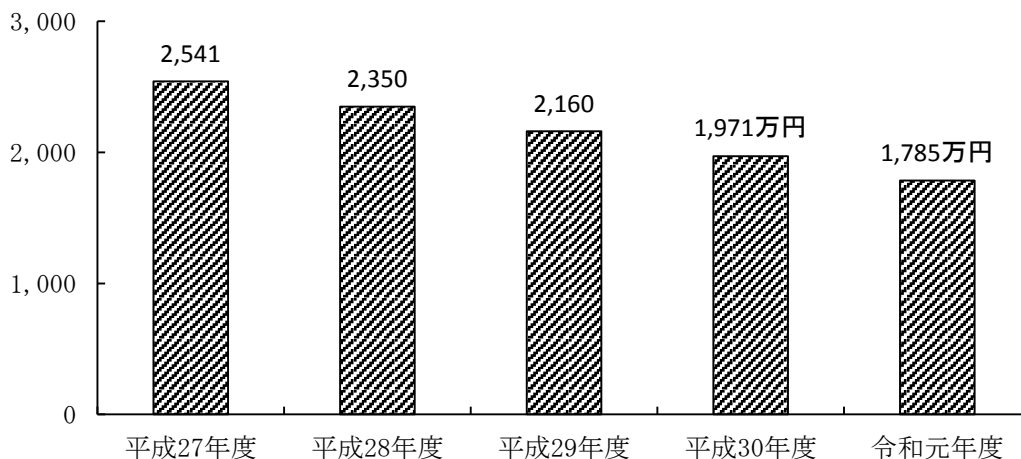


エ 企業債利息の状況

令和元年度の企業債利息は、1,785 万円となっている。過去 5 年間の推移を見ると年々減少している。

令和元年度の企業債利息は、企業債未償還残高の減により、平成 30 年度と比べて 186 万円(9.5%)減少している。

(万円) 第9図 企業債利息の推移



## (4) 営業収支比率等の状況 (資料 6-1 P140~141)

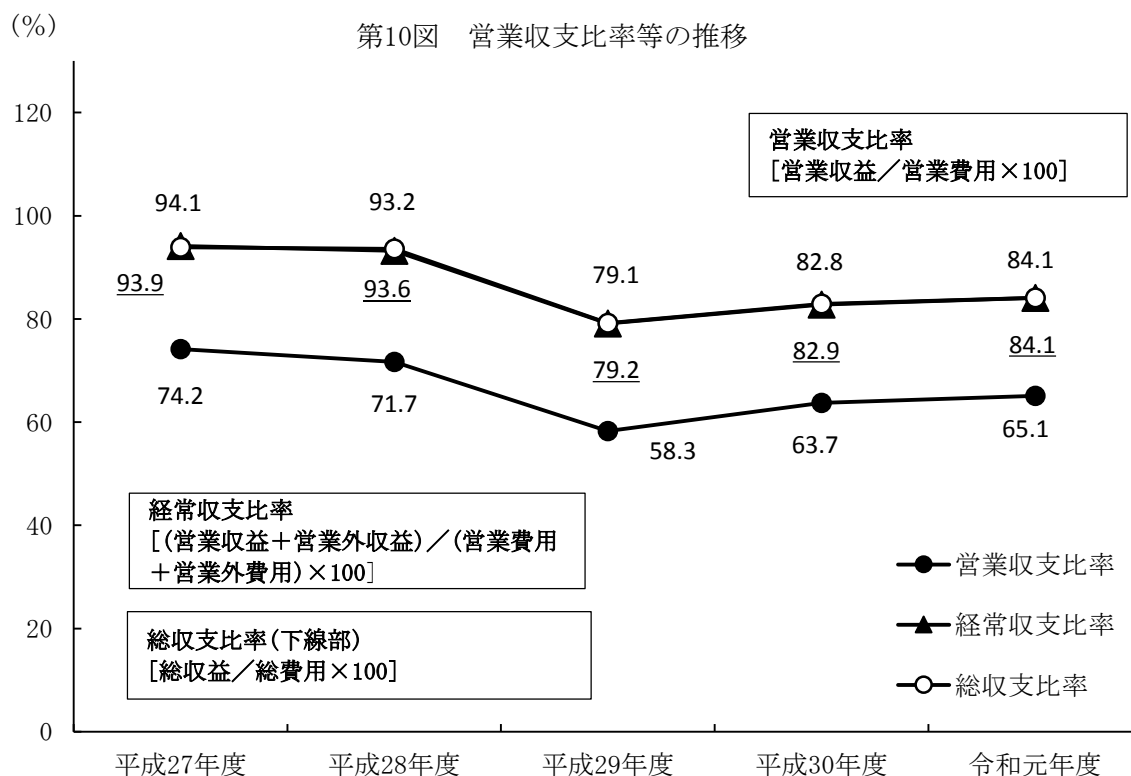
令和元年度の営業収支比率は65.1%、経常収支比率は84.1%、総収支比率は84.1%となっている。平成30年度と比べて、いずれも上昇している。

営業収支比率(営業活動に要する費用が、営業活動から生じる収益でどの程度賄われているかを示す指標)は、1.4ポイント上昇している。これは、委託料、減価償却費などの減少により営業費用が減少するとともに、契約水量を超過して給水するなど、給水収益の増加により営業収益が増加したことによるものである。

また、経常収支比率(通常の事業活動に要する費用が、通常の事業活動から生じる収益でどの程度賄われているかを示す指標)は、1.3ポイント上昇している。これは、経常収益は減少したものの、経常費用が経常収益の減少を上回って減少したことによるものである。

総収支比率(事業活動に要する費用が、事業活動から生じる収益でどの程度賄われているかを示す指標)は、1.2ポイント上昇している。これは、総収益は減少したものの、総費用が総収益の減少を上回って減少したことによるものである。

なお、これらの指標は、100%を超えて比率が高いほど経営成績が良好とされるが、令和元年度はいずれも100%を下回っている。



## 4 財政状態（資料 5-1,2 P136～139）

## (1) 資産・負債・資本の状況

令和元年度末の資産は 25 億 9,912 万円、負債は 22 億 9,412 万円、資本は 3 億 499 万円となっている。

資産は、平成 30 年度と比べて 3 億 3,858 万円 (15.0%) 増加した。これは、固定資産及び流動資産ともに増加したことによるものである。

負債は、平成 30 年度に比べ 3 億 7,488 万円 (19.5%) 増加した。これは、主に企業債の増加によるものである。

資本は、平成 30 年度に比べ 3,629 万円 (10.6%) 減少した。これは、欠損金の増加によるものである。

第8表 貸借対照表

(単位：円、%)

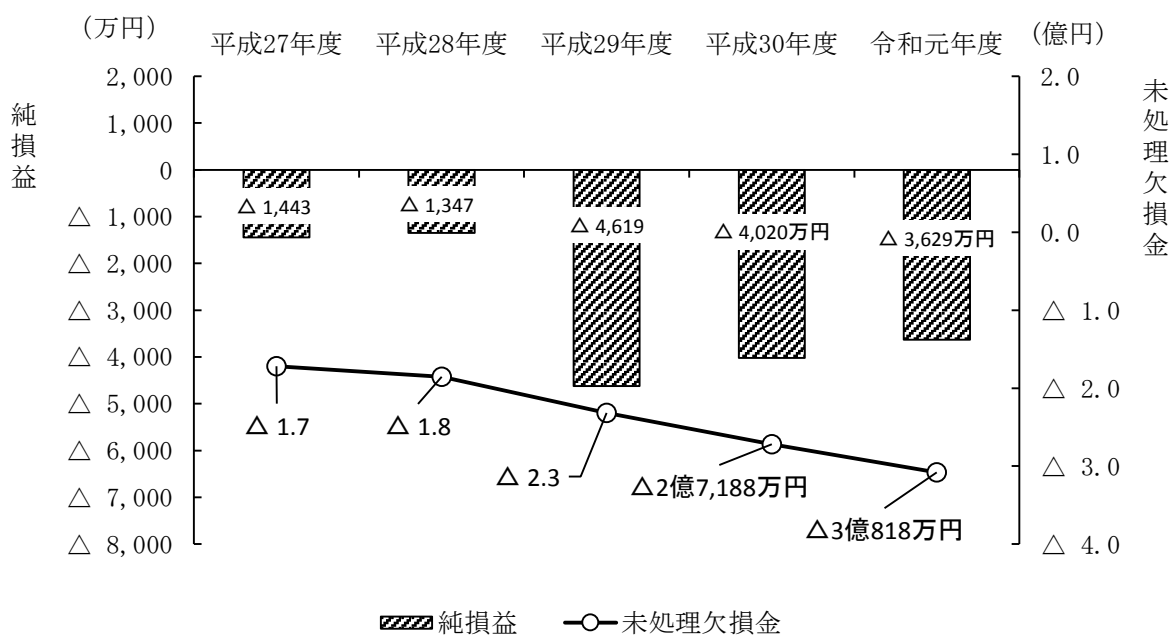
区 分	令和元年度	平成30年度	増 減 額	増 減 率
<b>●資産</b>				
固定資産	1,889,855,330	1,713,790,634	176,064,696	10.3
流動資産	709,268,331	546,744,558	162,523,773	29.7
現金預金	658,783,231	530,159,767	128,623,464	24.3
その他	50,485,100	16,584,791	33,900,309	204.4
合 計	2,599,123,661	2,260,535,192	338,588,469	15.0
<b>●負債</b>				
固定負債	1,047,466,151	847,038,577	200,427,574	23.7
企業債	1,032,640,749	832,194,514	200,446,235	24.1
引当金	14,825,402	14,844,063	△ 18,661	△ 0.1
流動負債	257,849,489	118,635,961	139,213,528	117.3
企業債	83,753,765	90,421,568	△ 6,667,803	△ 7.4
未払金	172,760,724	26,946,393	145,814,331	541.1
引当金	1,110,000	1,043,000	67,000	6.4
その他	225,000	225,000	0	0.0
繰延収益	988,814,268	953,568,718	35,245,550	3.7
計	2,294,129,908	1,919,243,256	374,886,652	19.5
<b>●資本</b>				
資本金	20,000,000	20,000,000	0	0.0
剰余金	284,993,753	321,291,936	△ 36,298,183	△ 11.3
資本剰余金	593,177,908	593,177,908	0	0.0
利益剰余金 (△は欠損金)	△ 308,184,155	△ 271,885,972	△ 36,298,183	13.4
計	304,993,753	341,291,936	△ 36,298,183	△ 10.6
合 計	2,599,123,661	2,260,535,192	338,588,469	15.0

(2) 欠損金の状況

令和元年度において純損失 3,629 万円が生じた結果、当年度末未処理欠損金は、3 億 818 万円となっている。

令和元年度において純損失 3,629 万円が生じたが、委託料等の減少に伴い、総費用が減少したことにより、平成 30 年度と比較して純損失の発生は 391 万円減少している。

第11図 未処理欠損金等の推移



## 5 キャッシュ・フローの状況

令和元年度の資金期末残高は、6億5,878万円となり、資金期首残高の5億3,015万円と比べて1億2,862万円増加している。

投資活動によるキャッシュ・フローにおいて、有形固定資産の取得による支出などにより1億9,048万円の現金等が減少している。一方、業務活動によるキャッシュ・フローにおいて、現金支出を伴わない減価償却費などにより1億2,532万円の現金等が生じ、財務活動によるキャッシュ・フローにおいて、企業債による収入などにより1億9,377万円の現金等が生じている。

この結果、令和元年度中に、現金等が1億2,862万円生じ、資金期末残高は6億5,878万円となっている。

第9表 キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

区 分	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	増 減 額 (A-B)
<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1 当期純利益	△ 36,298,183	△ 40,209,351	3,911,168
2 減価償却費等	90,242,304	96,076,589	△ 5,834,285
3 業務活動による資産及び負債の増減	89,187,490	△ 15,438,020	104,625,510
4 その他業務活動による増減	△ 17,805,873	△ 19,658,418	1,852,545
合 計 (C)	125,325,738	20,770,800	104,554,938
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1 有形固定資産の取得による支出	△ 266,307,000	△ 23,833,600	△ 242,473,400
2 無形固定資産の取得による支出	—	△ 1,913,325	1,913,325
3 県補助金等による収入	1,564,324	2,504,338	△ 940,014
4 一般会計からの繰入金による収入	74,261,970	70,781,205	3,480,765
合 計 (D)	△ 190,480,706	47,538,618	△ 238,019,324
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1 建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	284,200,000	9,700,000	274,500,000
2 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 90,421,568	△ 90,528,720	107,152
合 計 (E)	193,778,432	△ 80,828,720	274,607,152
<b>IV 資金の増減額 (又は減少額) (C+D+E)</b>	<b>128,623,464</b>	<b>△ 12,519,302</b>	<b>141,142,766</b>
<b>V 資金期首残高</b>	<b>530,159,767</b>	<b>542,679,069</b>	<b>△ 12,519,302</b>
<b>VI 資金期末残高</b>	<b>658,783,231</b>	<b>530,159,767</b>	<b>128,623,464</b>

## 6 経営分析（資料 2 P130～131）

## (1) 料金原価分析

令和元年度の販売損益は給水原価 61 円 77 銭に対して、供給単価は 45 円 9 銭で、差引き 16 円 68 銭の販売損となっている。

令和元年度の販売損は、平成 30 年度と比べて 1 円 91 銭（10.3%）改善している。これは、主に年間有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの委託料、減価償却費、企業債利息などの経常費用の減により給水原価が減少したことによるものである。

また、料金回収率も 2.23 ポイント改善している。

第10表 給水原価内訳等比較表

(単位：円/m<sup>3</sup>、%)

区 分	令和元年度	構成 比率	平成30年度	構成 比率	前年度 比 較	類型 平均	(算 式) 基礎数値
給水原価 (A = B - C)	61.77	—	63.59	—	△ 1.82	65.30	(経常費用－長期前受金戻入) 228,229,288 - 40,580,744 ————— (年間有収水量) 3,037,907
費用(B)	75.13	100.0	77.11	100.0	△ 1.98		
人件費	4.83	6.4	4.84	6.3	△ 0.01		
企業債利息	5.88	7.8	6.51	8.4	△ 0.63		
動力費	18.90	25.2	17.30	22.4	1.60		
減価償却費	29.18	38.8	30.30	39.3	△ 1.12		
委託料	7.56	10.1	9.12	11.8	△ 1.56		
その他	8.78	11.7	9.04	11.7	△ 0.26		
長期前受金戻入(C)	13.36		13.52		△ 0.16		
供給単価(D)	45.09		45.00		0.09	52.13	(給水収益) 136,993,230 ————— (年間有収水量) 3,037,907
販売損益 (D-A)	△ 16.68		△ 18.59		1.91	△ 13.17	(供給単価－給水原価) 45.09円 - 61.77円
料金回収率 (D/A × 100)	73.00		70.77		2.23	79.83	(供給単価) 45.09円 ————— × 100 (給水原価) 61.77円

(注) 年間有収水量は、料金算定分である。

## (2) 施設分析

施設の利用状況を示す指標である施設利用率等の諸比率は、次のとおりである。

施設利用率は、80.2%で、平成30年度(78.9%)と比べて1.3ポイント上昇している。これは、1日平均配水量が122 m<sup>3</sup>増加したことによるものである。

負荷率は、84.8%で、平成30年度(84.5%)と比べて0.3ポイント上昇している。これは、1日最大配水量が116 m<sup>3</sup>増加したものの、それを上回って1日平均配水量が122 m<sup>3</sup>増加したことによるものである。

最大稼働率は、94.6%で、平成30年度(93.3%)と比べて1.3ポイント上昇している。これは、1日最大配水量が116 m<sup>3</sup>増加したことによるものである。

第11表 施設利用率等比較表

(単位：%)

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	(算 式) 基礎数値
施設利用率	<b>80.2</b>	78.9	45.5	$\frac{\text{(1日平均配水量)}\ 7,061\ \text{m}^3}{\text{(1日配水能力)}\ 8,800\ \text{m}^3} \times 100$
負 荷 率	<b>84.8</b>	84.5	79.0	$\frac{\text{(1日平均配水量)}\ 7,061\ \text{m}^3}{\text{(1日最大配水量)}\ 8,328\ \text{m}^3} \times 100$
最大稼働率	<b>94.6</b>	93.3	57.7	$\frac{\text{(1日最大配水量)}\ 8,328\ \text{m}^3}{\text{(1日配水能力)}\ 8,800\ \text{m}^3} \times 100$



## 7 むすび

令和元年度の料金算定分の年間有収水量は、給水先企業1社に契約水量を超過して給水したことなどにより、平成30年度と比べて8,379 m<sup>3</sup> (0.3%) 増加している。

また、総費用が平成30年度に比べて682万円 (2.9%) 減少したことにより、令和元年度の経営収支は、平成30年度に比べて391万円 (9.7%) 改善したものの、3,629万円の純損失となっている。この結果、当年度末未処理欠損金は、3,629万円 (13.4%) 増加し、3億818万円となっている。

販売損益については、平成30年度と比べて年間有収水量が増加したことに伴い、年間有収水量1 m<sup>3</sup>当たりの委託料、減価償却費、企業債利息などの経常費用が減少したことにより、平成30年度と比べて1円91銭改善したものの、16円68銭の販売損となっている。

また、料金回収率は、平成30年度と比べて2.23ポイント改善し、73.0%となっている。

企業債償還や施設更新の財源となる補填財源については、令和元年度末において、5億2,034万円となっており、平成30年度末と比べて1,666万円 (3.3%) 増加している。

経営環境については、令和元年度に新工業団地拡張工事を実施しており、新たな給水先企業が増えることが期待される。一方で、給水先企業からの増量要望に対応するための新たな水源の開発及び工業用水の安定供給のための老朽化した設備等の更新を進める必要があり、今後も厳しい経営状況が予想される。

今後の経営に当たっては、給水先企業の水需要の動向に大きく影響されることから、新型コロナウイルスの影響などによる給水先企業の動向を注視し、効率的な事業経営に努めるとともに施設の維持管理に万全を期し、工業用水の安定供給に努められたい。



# 資 料

## (工業用水道事業)

### 目 次

資料 1	業務実績年度比較表 . . . . .	128
資料 2	業務関係年度比較表 . . . . .	130
資料 3	損益計算書年度比較表 . . . . .	132
資料 4	資本の収支年度比較表 . . . . .	134
資料 5 -1, 2	貸借対照表年度比較表 . . . . .	136
資料 6 -1, 2	経営分析比率年度比較表 . . . . .	140

資料 1

## 業 務 実 績

区 分		単 位	令和元年度	平成30年度	平成29年度
給 水 事 業 所 数		箇所	3	3	3
年 間 給 水 量		m <sup>3</sup>	2,584,264	2,532,685	2,320,244
年間有収水量	計 量 分	m <sup>3</sup>	2,584,264	2,532,685	2,320,244
	料 金 算 定 分	m <sup>3</sup>	3,037,907	3,029,528	2,576,600
1 日 最 大 配 水 量		m <sup>3</sup>	8,328	8,212	8,051
1 日 平 均 給 水 量		m <sup>3</sup>	7,061	6,939	6,357
契 約 水 量		m <sup>3</sup> /日	8,300	8,300	7,019
1 日 当 たり 有 収 水 量 ( 料 金 算 定 分 )		m <sup>3</sup> /日	8,300	8,300	7,059
配 水 能 力		m <sup>3</sup> /日	8,800	8,800	13,960
給 水 率		%	85.1	83.6	90.1

(注) 1 給水事業所数、契約水量、配水能力は年度末現在の数値である。  
 2 給水率=年間有収水量(計量分)/年間有収水量(料金算定分)×100

## 年 度 比 較 表

平成28年度	平成27年度	指 数				
		令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
3	3	<b>100.0</b>	100.0	100.0	100.0	100
2,147,155	2,476,355	<b>104.4</b>	102.3	93.7	86.7	100
2,147,155	2,476,355	<b>104.4</b>	102.3	93.7	86.7	100
2,974,500	3,257,400	<b>93.3</b>	93.0	79.1	91.3	100
7,182	8,703	<b>95.7</b>	94.4	92.5	82.5	100
5,883	6,766	<b>104.4</b>	102.6	94.0	86.9	100
13,200	13,200	<b>62.9</b>	62.9	53.2	100.0	100
8,149	8,900	<b>93.3</b>	93.3	79.3	91.6	100
13,960	13,960	<b>63.0</b>	63.0	100.0	100.0	100
72.2	76.0	<b>112.0</b>	110.0	118.6	95.0	100

## 業 務 関 係

		単 位	令和元年度	平成30年度	平成29年度
給 水 原 価		円	<b>61.77</b>	63.59	70.11
有収水量 1 m <sup>3</sup> 当たりの経常費用		円	<b>75.13</b>	77.11	86.06
費 用 内 訳	人 件 費	円	<b>4.83</b>	4.84	5.52
	企 業 債 利 息	円	<b>5.88</b>	6.51	8.39
	動 力 費	円	<b>18.90</b>	17.30	18.12
	減 価 償 却 費	円	<b>29.18</b>	30.30	37.96
	委 託 料 そ の 他	円	<b>7.56</b>	9.12	8.25
		円	<b>8.78</b>	9.04	7.82
供 給 単 価		円	<b>45.09</b>	45.00	45.26
料 金 回 収 率		%	<b>73.00</b>	70.77	64.55
販 売 損 益		円	<b>△ 16.68</b>	△ 18.59	△ 24.85
施 設 利 用 率		%	<b>80.2</b>	78.9	45.5
負 荷 率		%	<b>84.8</b>	84.5	79.0
最 大 稼 働 率		%	<b>94.6</b>	93.3	57.7

## 年 度 比 較 表

平成28年度	平成27年度	算 式	算 式 令和元年度
56.29	57.66	$\frac{\text{經常費用}-\text{長期前受金戻入}}{\text{年間有収水量}}$	$\frac{228,229,288 - 40,580,744}{3,037,907}$
70.70	71.21		
2.60	2.95		
7.90	7.80		
13.83	14.80		
35.24	34.05		
6.53	5.79		
4.60	5.82		
45.00	45.00	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{年間有収水量}}$	$\frac{136,993,230}{3,037,907}$
79.94	78.05	$\frac{\text{供 給 単 価}}{\text{給 水 原 価}} \times 100$	$\frac{45.09}{61.77} \times 100$
△ 11.29	△ 12.66	供給単価－給水原価	45.09 - 61.77
42.1	48.5	$\frac{\text{1 日 平 均 配 水 量}}{\text{1 日 配 水 能 力}} \times 100$	$\frac{7,061}{8,800} \times 100$
81.9	77.7	$\frac{\text{1 日 平 均 配 水 量}}{\text{1 日 最 大 配 水 量}} \times 100$	$\frac{7,061}{8,328} \times 100$
51.4	62.3	$\frac{\text{1 日 最 大 配 水 量}}{\text{1 日 配 水 能 力}} \times 100$	$\frac{8,328}{8,800} \times 100$

## 損 益 計 算 書

科 目		令和元年度	平成30年度	平成29年度
収 益	<b>1 営業収益</b>	<b>136,993,230</b>	136,330,020	116,608,500
	(1) 給水収益	<b>136,993,230</b>	136,330,020	116,608,500
	(2) 工事負担金	—	—	—
	<b>2 営業外収益</b>	<b>54,919,214</b>	57,023,531	58,899,835
	(1) 受取利息及び配当金	<b>44,875</b>	59,999	116,628
	(2) 他会計補助金	<b>14,246,608</b>	15,923,830	17,553,225
	(3) 県補助金	<b>18,000</b>	56,000	85,000
	(4) 長期前受金戻入	<b>40,580,744</b>	40,950,589	41,098,243
	(5) 雑収益	<b>28,987</b>	33,113	46,739
	<b>3 特別利益</b>	<b>18,661</b>	1,494,825	44,000
	(1) 過年度損益修正益	—	—	44,000
	(2) その他特別利益	<b>18,661</b>	1,494,825	—
	<b>合計</b>	<b>191,931,105</b>	194,848,376	175,552,335
費 用	<b>1 営業費用</b>	<b>210,378,540</b>	213,889,094	200,134,643
	(1) 取水及び送水費	<b>112,547,902</b>	104,991,184	92,809,736
	(2) 業務及び総係費	<b>7,588,334</b>	14,271,189	7,151,542
	(3) 減価償却費	<b>88,654,055</b>	91,779,174	97,806,963
	(4) 資産減耗費	<b>1,588,249</b>	2,847,547	2,366,402
	<b>2 営業外費用</b>	<b>17,850,748</b>	19,718,765	21,610,134
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	<b>17,850,748</b>	19,718,417	21,606,875
	(2) 雑支出	—	348	3,259
	<b>3 特別損失</b>	—	1,449,868	—
	(1) 過年度損益修正損	—	1,449,868	—
	<b>合計</b>	<b>228,229,288</b>	235,057,727	221,744,777
	<b>当年度純利益(△純損失)</b>	<b>△ 36,298,183</b>	△ 40,209,351	△ 46,192,442



## 年度比較表

(単位:円、%)

平成28年度	平成27年度	指 数				
		令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
133,852,500	152,862,000	<b>89.6</b>	89.2	76.3	87.6	100
133,852,500	146,583,000	<b>93.5</b>	93.0	79.6	91.3	100
—	6,279,000	—	—	—	—	100
62,206,342	65,505,695	<b>83.8</b>	87.1	89.9	95.0	100
151,232	206,881	<b>21.7</b>	29.0	56.4	73.1	100
19,039,054	20,894,090	<b>68.2</b>	76.2	84.0	91.1	100
148,000	242,000	<b>7.4</b>	23.1	35.1	61.2	100
42,862,165	44,151,137	<b>91.9</b>	92.8	93.1	97.1	100
5,891	11,587	<b>250.2</b>	285.8	403.4	50.8	100
765,850	3,594,211	<b>0.5</b>	41.6	1.2	21.3	100
—	2,973,973	—	—	1.5	—	100
765,850	620,238	<b>3.0</b>	241.0	—	123.5	100
196,824,692	221,961,906	<b>86.5</b>	87.8	79.1	88.7	100
186,790,556	206,075,829	<b>102.1</b>	103.8	97.1	90.6	100
74,777,578	89,537,688	<b>125.7</b>	117.3	103.7	83.5	100
7,037,938	5,082,504	<b>149.3</b>	280.8	140.7	138.5	100
104,816,490	110,911,690	<b>79.9</b>	82.7	88.2	94.5	100
158,550	543,947	<b>292.0</b>	523.5	435.0	29.1	100
23,505,117	25,880,857	<b>69.0</b>	76.2	83.5	90.8	100
23,505,117	25,415,746	<b>70.2</b>	77.6	85.0	92.5	100
—	465,111	—	0.1	0.7	—	100
—	4,440,486	—	32.7	—	—	100
—	4,440,486	—	32.7	—	—	100
210,295,673	236,397,172	<b>96.5</b>	99.4	93.8	89.0	100
△ 13,470,981	△ 14,435,266	<b>251.5</b>	278.5	320.0	93.3	100

## 資 本 的 収 支

科 目		令和元年度	平成30年度	平成29年度
収 入	<b>1 資 本 的 収 入</b>			
	(1) 企 業 債	284,200,000	9,700,000	—
	(2) 補 助 金	79,316,987	78,619,970	76,261,775
	ア他 会 計 補 助 金	77,697,987	76,008,970	74,361,775
	イ 県 補 助 金	1,619,000	2,611,000	1,900,000
	(3) 工 事 負 担 金	—	—	950,400
	<b>合 計 (A)</b>	<b>363,516,987</b>	88,319,970	77,212,175
支 出	<b>2 資 本 的 支 出</b>			
	(1) 建 設 改 良 費	291,534,180	27,806,679	16,237,260
	ア建 設 改 良 費	285,987,980	20,704,680	12,184,560
	イ 固 定 資 産 購 入 費	5,546,200	7,101,999	4,052,700
	(2) 企 業 債 償 還 金	90,421,568	90,528,720	87,275,797
	<b>合 計 (B)</b>	<b>381,955,748</b>	118,335,399	103,513,057
<b>収 支 差 引 額 (C=A-B)</b>		<b>△ 18,438,761</b>	△ 30,015,429	△ 26,300,882
そ の 他 不 足 額	(1) 前年度財源充当額(D)	—	—	—
	(2) 翌年度繰越充当財源額(E)	—	—	—
<b>収 支 不 足 額 (C-D-E)</b>		<b>△ 18,438,761</b>	△ 30,015,429	△ 26,300,882
補 填 財 源 等	(1) 当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	18,438,761	—	—
	(2) 過年度分損益勘定留保資金	—	30,015,429	26,300,882
	<b>合 計</b>	<b>18,438,761</b>	30,015,429	26,300,882

(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

## 年 度 比 較 表

(単位:円、%)

平成28年度	平成27年度	指 数				
		令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
—	—	—	—	—	—	—
76,347,946	78,522,562	<b>101.0</b>	100.1	97.1	97.2	100
73,501,946	73,820,562	<b>105.3</b>	103.0	100.7	99.6	100
2,846,000	4,702,000	<b>34.4</b>	55.5	40.4	60.5	100
—	—	—	—	—	—	—
76,347,946	78,522,562	<b>462.9</b>	112.5	98.3	97.2	100
2,678,400	1,880,280	<b>15,504.8</b>	1,478.9	863.6	142.4	100
1,922,400	—	—	—	—	—	—
756,000	1,880,280	<b>295.0</b>	377.7	215.5	40.2	100
86,073,433	88,061,899	<b>102.7</b>	102.8	99.1	97.7	100
88,751,833	89,942,179	<b>424.7</b>	131.6	115.1	98.7	100
△ 12,403,887	△ 11,419,617	<b>161.5</b>	262.8	230.3	108.6	100
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
△ 12,403,887	△ 11,419,617	<b>161.5</b>	262.8	230.3	108.6	100
—	—	—	—	—	—	—
12,403,887	11,419,617	—	262.8	230.3	108.6	100
12,403,887	11,419,617	<b>161.5</b>	262.8	230.3	108.6	100

## 貸借対照表

科 目		令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	平成29年度
資 産	<b>1 固 定 資 産</b>	<b>1,889,855,330</b>	1,713,790,634	1,784,120,298
	(1) 有形固定資産	<b>1,888,324,670</b>	1,711,877,307	1,783,799,106
	ア 土地	<b>157,702,105</b>	157,702,105	157,702,105
	イ 建物	<b>191,981,950</b>	191,981,950	191,981,950
	減価償却累計額	<b>△ 101,513,048</b>	△ 97,021,618	△ 92,530,188
	年度末償却未済高	<b>90,468,902</b>	94,960,332	99,451,762
	ウ 構築物	<b>2,418,422,960</b>	2,213,352,180	2,194,821,180
	減価償却累計額	<b>△ 1,165,915,554</b>	△ 1,118,340,028	△ 1,064,370,567
	年度末償却未済高	<b>1,252,507,406</b>	1,095,012,152	1,130,450,613
	エ 機械及び装置	<b>1,198,332,533</b>	1,142,843,371	1,167,585,046
	減価償却累計額	<b>△ 810,849,521</b>	△ 778,803,898	△ 771,561,510
	年度末償却未済高	<b>387,483,012</b>	364,039,473	396,023,536
	オ 船舶	<b>310,000</b>	310,000	310,000
	減価償却累計額	<b>△ 294,500</b>	△ 294,500	△ 294,500
	年度末償却未済高	<b>15,500</b>	15,500	15,500
	カ 工具器具及び備品	<b>2,954,900</b>	2,954,900	2,954,900
	減価償却累計額	<b>△ 2,807,155</b>	△ 2,807,155	△ 2,799,310
	年度末償却未済高	<b>147,745</b>	147,745	155,590
	(2) 無形固定資産	<b>1,530,660</b>	1,913,327	321,192
	ア ソフトウェア	<b>1,530,660</b>	1,913,327	321,192
<b>2 流 動 資 産</b>	<b>709,268,331</b>	546,744,558	559,306,460	
(1) 現金預金	<b>658,783,231</b>	530,159,767	542,679,069	
(2) 未収金	<b>36,540,809</b>	13,966,500	14,009,100	
(3) 貯蔵品	<b>2,618,291</b>	2,618,291	2,618,291	
(4) 前払金	<b>11,326,000</b>	—	—	
<b>資 産 合 計</b>	<b>2,599,123,661</b>	2,260,535,192	2,343,426,758	

## 年 度 比 較 表

(単位:円、%)

平成28年度	(A)－(B)	指 数			
		令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
1,869,259,163	176,064,696	<b>101.1</b>	91.7	95.4	100
1,868,616,781	176,447,363	<b>101.1</b>	91.6	95.5	100
157,702,105	0	<b>100.0</b>	100.0	100.0	100
191,981,950	0	<b>100.0</b>	100.0	100.0	100
△ 88,038,758	△ 4,491,430	<b>115.3</b>	110.2	105.1	100
103,943,192	△ 4,491,430	<b>87.0</b>	91.4	95.7	100
2,195,307,493	205,070,780	<b>110.2</b>	100.8	100.0	100
△ 1,015,726,304	△ 47,575,526	<b>114.8</b>	110.1	104.8	100
1,179,581,189	157,495,254	<b>106.2</b>	92.8	95.8	100
1,164,147,547	55,489,162	<b>102.9</b>	98.2	100.3	100
△ 736,956,584	△ 32,045,623	<b>110.0</b>	105.7	104.7	100
427,190,963	23,443,539	<b>90.7</b>	85.2	92.7	100
310,000	0	<b>100.0</b>	100.0	100.0	100
△ 294,500	0	<b>100.0</b>	100.0	100.0	100
15,500	0	<b>100.0</b>	100.0	100.0	100
2,954,900	0	<b>100.0</b>	100.0	100.0	100
△ 2,771,068	0	<b>101.3</b>	101.3	101.0	100
183,832	0	<b>80.4</b>	80.4	84.6	100
642,382	△ 382,667	<b>238.3</b>	297.8	50.0	100
642,382	△ 382,667	<b>238.3</b>	297.8	50.0	100
574,929,199	162,523,773	<b>123.4</b>	95.1	97.3	100
559,213,228	128,623,464	<b>117.8</b>	94.8	97.0	100
13,540,200	22,574,309	<b>269.9</b>	103.1	103.5	100
2,175,771	0	<b>120.3</b>	120.3	120.3	100
—	11,326,000	—	—	—	—
2,444,188,362	338,588,469	<b>106.3</b>	92.5	95.9	100

## 貸借対照表

科 目		令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	平成29年度	
負	<b>4 固 定 負 債</b>	<b>1,047,466,151</b>	847,038,577	930,619,435	
	(1) 企 業 債	<b>1,032,640,749</b>	832,194,514	914,280,547	
	ア建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<b>1,032,640,749</b>	832,194,514	914,280,547	
	(2) 引 当 金	<b>14,825,402</b>	14,844,063	16,338,888	
	ア退職給付引当金	<b>14,825,402</b>	14,844,063	16,338,888	
	<b>5 流 動 負 債</b>	<b>257,849,489</b>	118,635,961	110,072,272	
	(1) 企 業 債	<b>83,753,765</b>	90,421,568	89,164,255	
	ア建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<b>83,753,765</b>	90,421,568	89,164,255	
	(2) 未 払 金	<b>172,760,724</b>	26,946,393	19,711,017	
	(3) 引 当 金	<b>1,110,000</b>	1,043,000	972,000	
ア賞与引当金	<b>930,000</b>	869,000	812,000		
イ法定福利費引当金	<b>180,000</b>	174,000	160,000		
(4) 預 り 金	<b>225,000</b>	225,000	225,000		
(5) 預り保証有価証券	—	—	—		
・	<b>6 繰 延 収 益</b>	<b>988,814,268</b>	953,568,718	921,233,764	
	(1) 長 期 前 受 金	<b>1,940,468,377</b>	1,866,633,745	1,811,064,905	
	(2) 長期前受金収益化累計額	<b>△ 951,654,109</b>	△ 913,065,027	△ 889,831,141	
<b>負 債 合 計</b>		<b>2,294,129,908</b>	1,919,243,256	1,961,925,471	
資	<b>7 資 本 金</b>	<b>20,000,000</b>	20,000,000	20,000,000	
	(1) 資 本 金	<b>20,000,000</b>	20,000,000	20,000,000	
	<b>8 剰 余 金</b>	<b>284,993,753</b>	321,291,936	361,501,287	
本	(1) 資 本 剰 余 金	<b>593,177,908</b>	593,177,908	593,177,908	
	ア受贈財産評価額	<b>2,756,117</b>	2,756,117	2,756,117	
	イ他会計補助金	<b>156,486,959</b>	156,486,959	156,486,959	
	ウ県補助金	<b>367,797,362</b>	367,797,362	367,797,362	
	エ国庫補助金	<b>60,335,231</b>	60,335,231	60,335,231	
	オ工事負担金	<b>5,802,239</b>	5,802,239	5,802,239	
	(2) 利 益 剰 余 金 ( △ は 欠 損 金 )	<b>△ 308,184,155</b>	△ 271,885,972	△ 231,676,621	
	ア 当年度未処分利益剰余金 (△は当年度未処理欠損金)	<b>△ 308,184,155</b>	△ 271,885,972	△ 231,676,621	
	<b>資 本 合 計</b>		<b>304,993,753</b>	341,291,936	381,501,287
	<b>負 債 ・ 資 本 合 計</b>		<b>2,599,123,661</b>	2,260,535,192	2,343,426,758

## 年 度 比 較 表

(単位:円、%)

平成28年度	(A)－(B)	指 数			
		令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
1,019,687,757	200,427,574	<b>102.7</b>	83.1	91.3	100
1,003,444,802	200,446,235	<b>102.9</b>	82.9	91.1	100
1,003,444,802	200,446,235	<b>102.9</b>	82.9	91.1	100
16,242,955	△ 18,661	<b>91.3</b>	91.4	100.6	100
16,242,955	△ 18,661	<b>91.3</b>	91.4	100.6	100
106,413,177	139,213,528	<b>242.3</b>	111.5	103.4	100
87,275,797	△ 6,667,803	<b>96.0</b>	103.6	102.2	100
87,275,797	△ 6,667,803	<b>96.0</b>	103.6	102.2	100
18,266,380	145,814,331	<b>945.8</b>	147.5	107.9	100
646,000	67,000	<b>171.8</b>	161.5	150.5	100
522,000	61,000	<b>178.2</b>	166.5	155.6	100
124,000	6,000	<b>145.2</b>	140.3	129.0	100
225,000	0	<b>100.0</b>	100.0	100.0	100
—	—	—	—	—	—
890,393,699	35,245,550	<b>111.1</b>	107.1	103.5	100
1,745,345,436	73,834,632	<b>111.2</b>	106.9	103.8	100
△ 854,951,737	△ 38,589,082	<b>111.3</b>	106.8	104.1	100
2,016,494,633	374,886,652	<b>113.8</b>	95.2	97.3	100
20,000,000	0	<b>100.0</b>	100.0	100.0	100
20,000,000	0	<b>100.0</b>	100.0	100.0	100
407,693,729	△ 36,298,183	<b>69.9</b>	78.8	88.7	100
593,177,908	0	<b>100.0</b>	100.0	100.0	100
2,756,117	0	<b>100.0</b>	100.0	100.0	100
156,486,959	0	<b>100.0</b>	100.0	100.0	100
367,797,362	0	<b>100.0</b>	100.0	100.0	100
60,335,231	0	<b>100.0</b>	100.0	100.0	100
5,802,239	0	<b>100.0</b>	100.0	100.0	100
△ 185,484,179	△ 36,298,183	<b>166.2</b>	146.6	124.9	100
△ 185,484,179	△ 36,298,183	<b>166.2</b>	146.6	124.9	100
427,693,729	△ 36,298,183	<b>71.3</b>	79.8	89.2	100
2,444,188,362	338,588,469	<b>106.3</b>	92.5	95.9	100

資料 6-1

## 経営分析比率

区 分	単位	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)
<b>1 収益性に関する項目</b>			
営業収支比率 $(\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100)$	%	65.1	63.7
経常収支比率 $(\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100)$	%	84.1	82.8
総収支比率 $(\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100)$	%	84.1	82.9
自己資本回転率 $(\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \times 1/2})$	回	0.11	0.10
総資本回転率 $(\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \times 1/2})$	回	0.056	0.059
固定資産回転率 $(\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \times 1/2})$	回	0.08	0.08
未収金回転率 $(\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \times 1/2})$	回	5.42	9.75
総資本利益率 $(\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \times 1/2} \times 100)$	%	△ 1.49	△ 1.75
営業利益対営業収益比率 $(\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100)$	%	△ 53.6	△ 56.9
<b>2 安全性に関する項目</b>			
自己資本構成比率 $(\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100)$	%	49.8	57.3
固定資産構成比率 $(\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100)$	%	72.7	75.8
固定長期適合率 $(\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}} \times 100)$	%	80.7	80.0
固定比率 $(\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100)$	%	146.1	132.4
負債比率 $(\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100)$	%	177.3	148.2
固定負債構成比率 $(\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債}} \times 100)$	%	40.3	37.5

(注) 各比率の算式に用いた用語の主なものは次のとおりである。

経常収益＝営業収益＋営業外収益

経常費用＝営業費用＋営業外費用

総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延勘定

総資本＝負債＋資本

自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

長期資本＝自己資本＋固定負債



## 年 度 比 較 表

平成29年度	平成28年度	平成27年度	(A)－(B)	備 考
58.3	71.7	74.2	1.4	営業活動に要する費用が、営業活動から生じる収益でどの程度賄われているかを示す指標である。この比率は高い方が良好とされている。
79.1	93.2	94.1	1.3	通常の事業活動に要する費用が、通常の事業活動から生じる収益でどの程度賄われているかを示す指標である。この比率は高い方が良好とされている。
79.2	93.6	93.9	1.2	事業活動に要する費用が、事業活動から生じる収益でどの程度賄われているかを示す指標である。企業が純利益をあげるためには総収益が総費用を上回る必要がある。
0.09	0.10	0.12	0.01	自己資本の利用度を示すものである。比率が高いほど自己資本の利用度が高いことを表す。
0.049	0.054	0.060	△ 0.003	総資本に対してどれだけの営業利益が得られたかを示すものである。比率が高いほど総資本が効率的に使われていることを表す。
0.06	0.07	0.08	0.00	固定資産がどの程度営業活動に利用されたかを示すもので、固定資産投資の適否をみるために用いる。比率が高いほど固定資産投資が効率的であることを表す。
8.47	8.77	7.90	△ 4.33	未収金が現金預金に変わる速度を示すものである。比率が高いほどその速度が速いことを表す。
△ 1.93	△ 0.54	△ 0.56	0.26	総資本とそれによってもたらされた利益とを対比した比率であり、企業の収益性を示すものである。比率が高いほど収益性が高いことを表す。
△ 71.6	△ 39.5	△ 34.8	3.3	営業活動から生じる収益のうち、利益となるものの割合を示す指標である。比率が高いほど収益性が高いことを表す。
55.6	53.9	51.8	△ 7.5	総資本に対する自己資本の比率である。高いほど企業経営が健全であることを表す。
76.1	76.5	78.4	△ 3.1	総資産に占める固定資産の割合を示すものである。高いほど資本が固定化の傾向にあることを表す。
79.9	80.0	81.8	0.7	固定資産が自己資本と固定負債(借入金を含む。)の合計額(長期資本)でどの程度賄われているかを示す。100%以下が望ましいとされている。
137.0	141.8	151.3	13.7	自己資本に対する固定資産の比率である。100%以下が望ましいとされている。
150.6	153.0	159.1	29.1	自己資本に対する負債の比率であり、低いほど健全であるといえる。自己資本が外部資本を担保するためには、この比率が100%以下であることが望まれる。
39.7	41.7	44.0	2.8	総資本に占める固定負債の比率である。低いほど企業経営は健全であるといえる。

## 経営分析比率

区 分	単位	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)
<b>3 流動性に関する項目</b>			
流動比率 $\left( \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100 \right)$	%	275.1	460.9
当座比率 $\left( \frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100 \right)$	%	269.7	458.7
流動資産回転率 $\left( \frac{\text{営業収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \times 1/2} \right)$	回	0.22	0.25
現金預金比率 $\left( \frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100 \right)$	%	255.5	446.9
<b>4 資産に関する項目</b>			
企業債償還元金対減価償却費比率 $\left( \frac{\text{企業債償還元金} - \text{借換債収入}}{\text{減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100 \right)$	%	188.1	178.1
当年度減価償却率 $\left( \frac{\text{減価償却費}}{\text{償却資産} + \text{減価償却費}} \times 100 \right)$	%	4.87	5.57
<b>5 収益に対する割合に関する項目</b>			
職員給与費対給水収益 $\left( \frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100 \right)$	%	11.1	10.8
企業債利息対給水収益 $\left( \frac{\text{企業債利息}}{\text{給水収益}} \times 100 \right)$	%	13.0	14.5
企業債償還元金対給水収益 $\left( \frac{\text{企業債償還元金} - \text{借換債収入}}{\text{給水収益}} \times 100 \right)$	%	66.0	66.4
企業債元利償還金対給水収益 $\left( \frac{\text{企業債元利償還金} - \text{借換債収入}}{\text{給水収益}} \times 100 \right)$	%	79.0	80.9

(注) 各比率の算式に用いた用語の主なものはおおりのとおりである。

職員給与費は、損益勘定所属職員に係るものである。

## 年 度 比 較 表

平成29年度	平成28年度	平成27年度	(A)－(B)	備 考
508.1	540.3	520.4	△ 185.8	流動負債に対する流動資産の比率であり、短期債務に対する支払能力を示すものである。100%以上であることが必要である。
505.7	538.2	518.4	△ 189.0	流動負債に対する当座資産の比率であり、流動負債に対する支払能力を示すものである。100%以上が理想値とされている。
0.21	0.24	0.29	△ 0.03	流動資産の営業活動における回転度を示す。この比率が過大であるときは流動資産の平均保有高が過小であり、過小であるときは流動資産が過大であることを示す。
493.0	525.5	502.1	△ 191.4	流動負債に対する現金預金の比率であり、企業の当座の支払能力をみるために流動比率や当座比率とともに用いられる。1か月分程度の必要額として20%以上であることが望まれる。
153.9	138.9	131.9	10.0	企業債償還元金が減価償却費の何%に当たるかをみる比率である。小さいほど良いとされている。
5.67	5.77	5.76	△ 0.70	固定資産の何%が償却されているかを示すものである。
12.2	5.8	6.6	0.3	職員給与費が給水収益の何%に当たるかをみる比率である。
18.5	17.6	17.3	△ 1.5	企業債利息が給水収益の何%に当たるかをみる比率である。小さいほど良いとされている。
74.8	64.3	60.1	△ 0.4	企業債償還元金が給水収益の何%に当たるかをみる比率である。小さいほど良いとされている。
93.4	81.9	77.4	△ 1.9	企業債元利償還金が給水収益の何%に当たるかをみる比率である。小さいほど良いとされている。

